



**2025年度
第3四半期 決算報告**
2026年2月5日

1.2025年第3四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2025年度 第3四半期累計 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	第3四半期累計 (4-12月)				四半期別		
	FY2024	FY2025	増減		1Q	2Q	3Q
			差異	率			
売上高	19,893	19,765	-128	-1%	6,091	6,522	7,152
営業利益 (利益率)	1,046 (5.3%)	316 (1.6%)	-730 (-3.7pp)	-70%	56 (0.9%)	117 (1.8%)	143 (2.0%)
経常利益	785	326	-459	-58%	48	110	168
当期純利益*	332	-45	-377	-	7	-99	47
販売台数 (小売台数)	624	589	-35	-6%	194	190	205

* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

当年度大きな逆風となった米国の関税政策については落ち着きつつあるものの、依然として世界の事業環境は不透明な状況が続いております。中国メーカーによる積極的な輸出姿勢の継続に伴い価格競争は引き続き厳しく、さらには、米中対立やグリーン製品をめぐる政策摩擦、世界的な景気減速への懸念など、地政学・マクロ経済両面での不確実性は依然として高い水準にあります。

こうした厳しい外部環境の中、第3四半期までの業績は、前年同期比で減収・減益となりましたが、新型車の投入をはじめとする取り組みが奏功し、足元では収益が底を打ち、徐々に回復傾向がみられるようになっていきます。

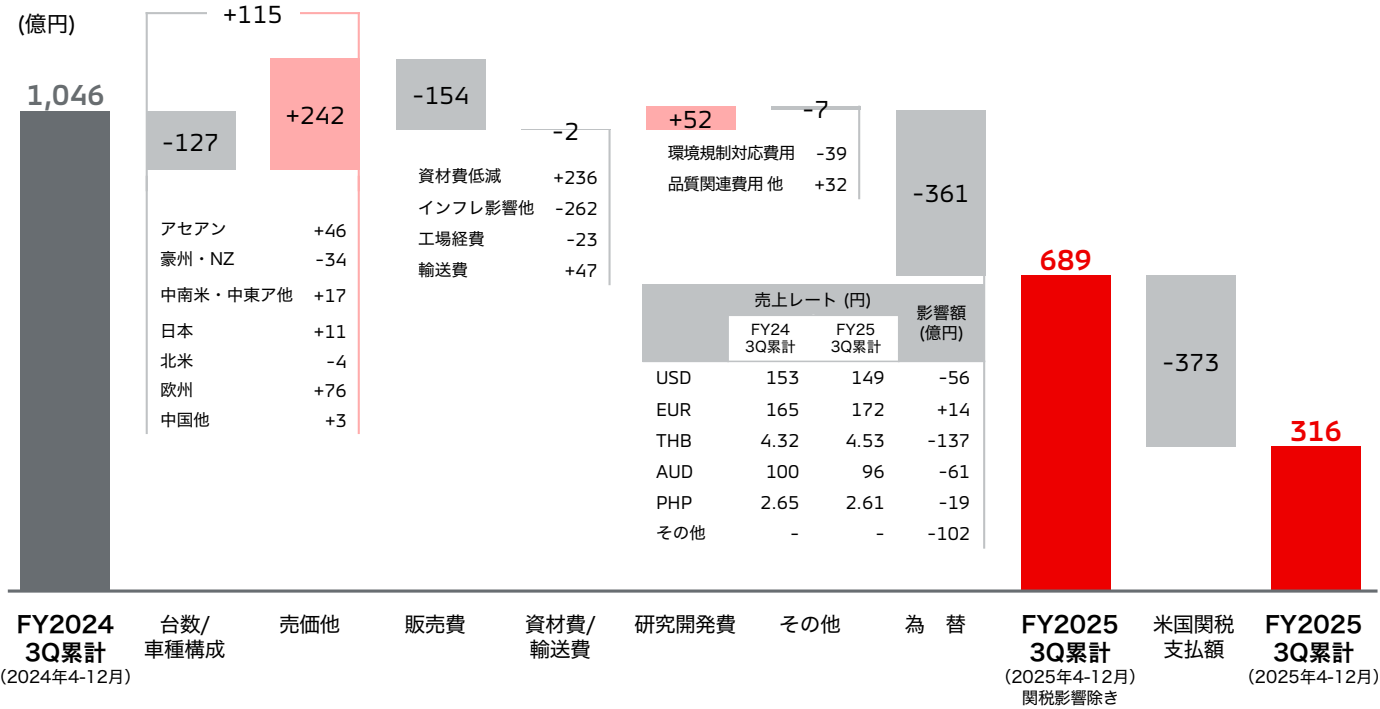
売上高は、前年同期比1%減の、1兆9,765億円となりました。

営業利益は、前年同期比70%減の316億円、営業利益率は前年同期から3.7ポイント減少し、1.6%となりました。

経常利益は326億円。また、第2四半期に計上した、米国の環境規制変更に伴う環境クレジット評価損失、中国合弁エンジン工場撤退に伴う関連損失等で上半期は92億円の純損失となりましたが、当期においては純損失累計45億円と改善いたしました。

小売販売台数は、前年同期比6%減の589千台となりました。

2025年度 第3四半期累計 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数/車種構成では、北米、豪州・NZ等で、複数モデルが販売終了となった事による、卸売台数減少影響等を、売価等手取り戦略で補い、全体では115億円の増益要因となりました。

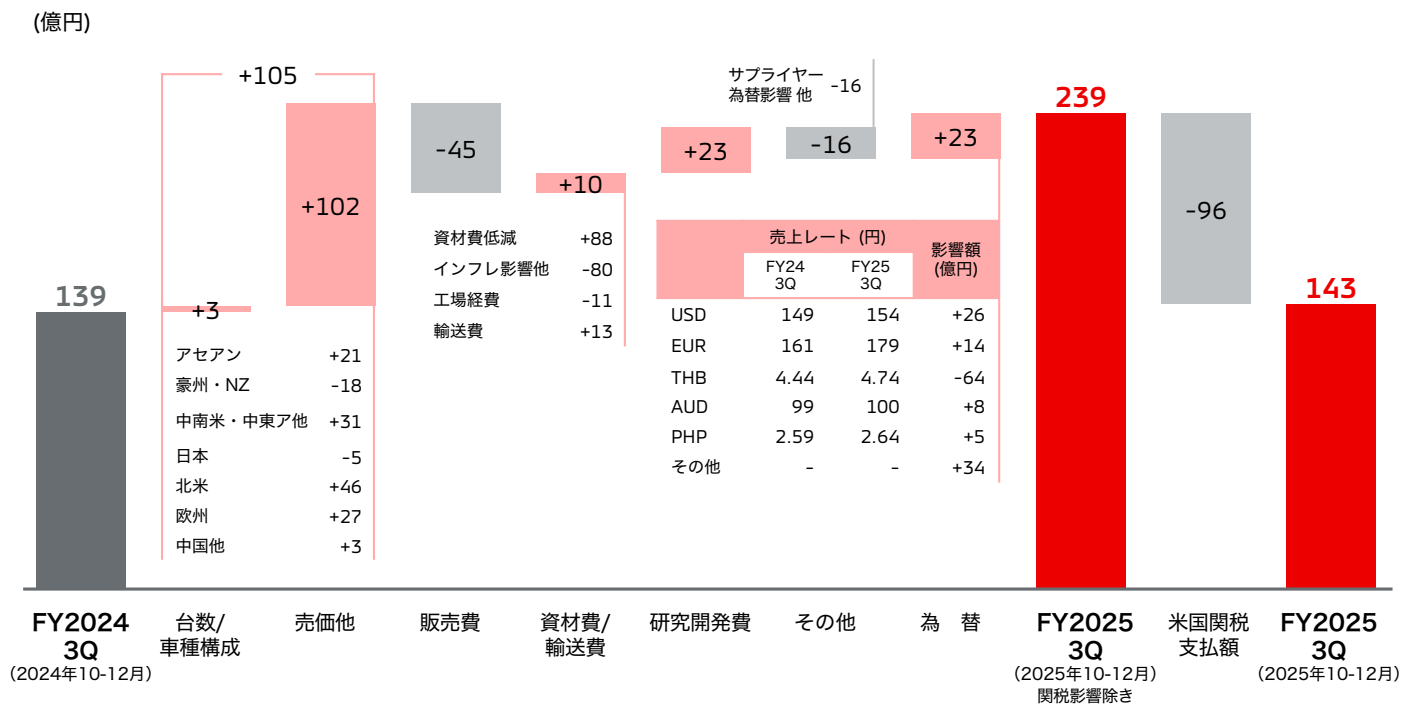
販売費は、市場競争環境激化対応での対策金積み増しを、広告宣伝費抑制により、一部打ち返した結果、全体では154億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費は、インフレ影響等での資材費や、新型車投入による工場経費悪化を、資材費低減活動や、輸送費で概ね挽回しました。その他、研究開発費は、期ズレの影響もあり好転しました。

為替につきましては、前年同期比、対米ドル・豪ドル等では円高、タイバーツでは円安傾向で推移したこと等を主因とし、361億円の悪化となりました。

米国関税支払額は、373億円となりました。

2025年度 第3四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



全体としては、米国関税影響がありながらも、前年同期比で若干の増益となりました。

台数/車種構成、売価他では、モデルの販売終了の影響等はありませんでしたが、新型車効果が出現し始めたことや、各国での売価改善等の取り組みが寄与し、全体では105億円の好転となりました。

販売費は、北米に加え、アセアン、欧州等においても、効果的に対策金を積み増しましたが、一部広告宣伝費の抑制により打ち返し、全体では45億円の減益要因となりました。

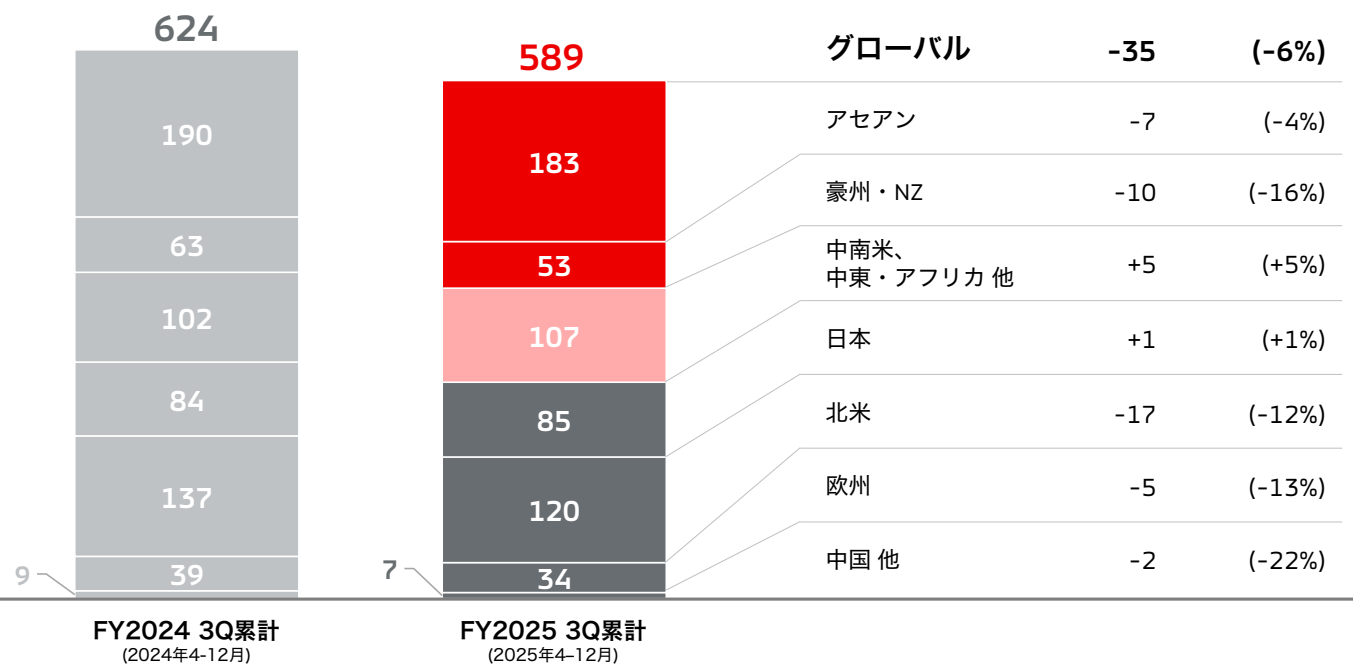
資材費/輸送費は、インフレ影響による資材費悪化を、資材費低減活動で打ち返したことを主因とし、全体では10億円の好転となりました。

研究開発費は、23億円の好転、その他はサプライヤー為替影響などにより、計16億円の減益要因となりました。

為替につきましては、米ドル等主要通貨では前年同期比円安傾向となり、全体で23億円の好転となりました。

2025年度 第3四半期累計 小売販売台数実績【前年同期比】

小売販売台数（千台）



日本、中南米、中東・アフリカ以外の地域での小売販売台数は前年同期水準に届かず、全体では6%減少しました。

2025年度第3四半期 各地域の状況



アセアン・オセアニア

小売販売台数・マーケットシェア（当社調べ）

	FY2024/3Q累計		FY2025/3Q累計		FY2024/3Q単		FY2025/3Q単	
アセアン	190千台	→	183千台		66千台	→	71千台	
タイ	20千台 (4.8%)	→	19千台 (4.1%)		7千台 (5.2%)	→	6千台 (3.4%)	
インドネシア	54千台 (8.2%)	→	53千台 (8.5%)		18千台 (8.0%)	→	21千台 (8.6%)	
フィリピン	68千台 (19.3%)	→	63千台 (18.5%)		23千台 (19.0%)	→	21千台 (18.0%)	
ベトナム	35千台 (13.3%)	→	36千台 (14.6%)		13千台 (11.6%)	→	19千台 (17.7%)	
その他	13千台	→	12千台		5千台	→	4千台	
オセアニア	63千台	→	53千台					

■アセアン：競争環境が厳しい中、新型車の投入効果が見え始めている

■オセアニア：豪州は競争環境とモデル販売終了で厳しいが、NZでは施策効果が出現

アセアン主要国の総需要は、インドネシア、フィリピン、ベトナムで自然災害等の影響により弱含む一方、タイではEV3.0 恩典終了前の駆け込み需要により増加しました。このような環境下で、当社はタイで恩典終了前の過度な値引き競争の影響を受け、台数・シェアともに下落し、またフィリピンでもスモールカー向け与信引き締めにより若干の下落となりました。こうした結果、第3四半期累計では依然として厳しい状況が続いているものの、第3四半期単独ではインドネシアやベトナムで新型車効果が顕在化し、アセアン全体でも前年同期比でプラスに転じました。足元では回復基調が見られます。

オセアニアでは、豪州の自動車需要は前年同期比で微増にとどまった一方、ニュージーランドは金利低下やインフレ鈍化を背景に回復傾向となりました。当社は、ニュージーランドでは販売施策が奏功し前年を上回る販売を確保しましたが、豪州では販売終了モデルの影響を補いきれず減少となり、地域全体では台数減となりました。

中南米・中東アフリカ

小売販売台数

	FY2024/3Q累計		FY2025/3Q累計
中南米・中東ア 他	102千台	→	107千台
中南米	44千台	→	50千台
中東ア 他	58千台	→	57千台



トライトン

- 中南米 ：一部市場では市況悪化、価格競争過熱化が継続しているが新型車効果により伸長
- 中東ア 他：中東主要国UAE等で主力SUVモデルの市場浸透が進み、販売増に貢献

中南米では、一部市場において価格競争の過熱などによる市況悪化が続いているものの、新型『L200/Triton』や新型『アウトランダースポーツ（エクスフォース）』の堅調な販売に支えられ、当社の販売は前年同期比で14%増と、総じて好調に推移しました。今後は、『デスティネーター』の投入により、さらなる販売拡大を目指します。

中東では、主要国の自動車需要は概ね堅調に推移しています。当社の販売も、一部で価格競争の影響はあるものの、全体としては前年並みを維持し、安定的に推移しております。今後も主力セグメントであるSUVを中心に強化を図るとともに、『デスティネーター』の販売開始に向け、各国販売会社との連携を一層強めてまいります。

2025年度第3四半期 各地域の状況



日本・北米・欧州

小売販売台数

	FY2024/3Q累計		FY2025/3Q累計
日本	84千台	→	85千台
北米	137千台	→	120千台
欧州	39千台	→	34千台



アウトランダーPHEV

- 日本：厳しい中でも、モデル刷新で販売台数を拡大し、シェアも改善傾向が続く
- 北米：モデル販売終了・関税による供給抑制を、関税率低下と対応策で一部挽回
- 欧州：モデル販売終了が主因で前年割れも、新型車効果で一部下支え

日本の自動車総需要は概ね前年並みで推移しましたが、当社は、第3四半期までは、モデル切り替えの影響もあってやや苦戦しました。しかしながら、10月投入の『デリカミニ』が下支えし、前年並みの水準まで戻しました。第4四半期は、『デリカミニ』の堅調な販売に加え、計画を大きく上回る受注を獲得している新型『デリカD:5』のデリバリーが本格化します。これら新型車効果により、販売拡大をさらに加速してまいります。

米国市場では、EV税控除終了前後の混乱に加え、追加関税による価格上昇を見越した前倒し購入が需要を押し上げ、結果として総需要は小幅ながら増加しました。一方当社は、販売終了モデルに加え、追加関税への対応として販売活動を慎重に進めたことなどが影響し、前年を下回りました。引き続き、市場環境の変化を捉えた柔軟な対応で計画達成を推進します。

欧州では、総需要は前年同期比でわずかに増加しました。一方当社は、主要国でのモデル切り替えが影響し、新型車による巻き返しには至らず、販売台数は減少しました。

1.2025年度第3四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2025年度 業績見通し【前年度比】

(億円、千台)	FY2024 (2024年4月-2025年3月)	FY2025 見通し (2025年4月-2026年3月)	増減		前回見通し からの増減
			差異	率	
売上高	27,882	29,000	+1,118	+4%	+800
営業利益 (利益率)	1,388 (5.0%)	700 (2.4%)	-688 (-2.6pp)	-50%	-
経常利益	986	600	-386	-39%	-
当期純利益*	410	100	-310	-76%	-
1株当たり配当 (円)	¥15	¥10			-
小売販売台数	842	830	-12	-1%	-13

* 親会社株主に帰属する当期純利益

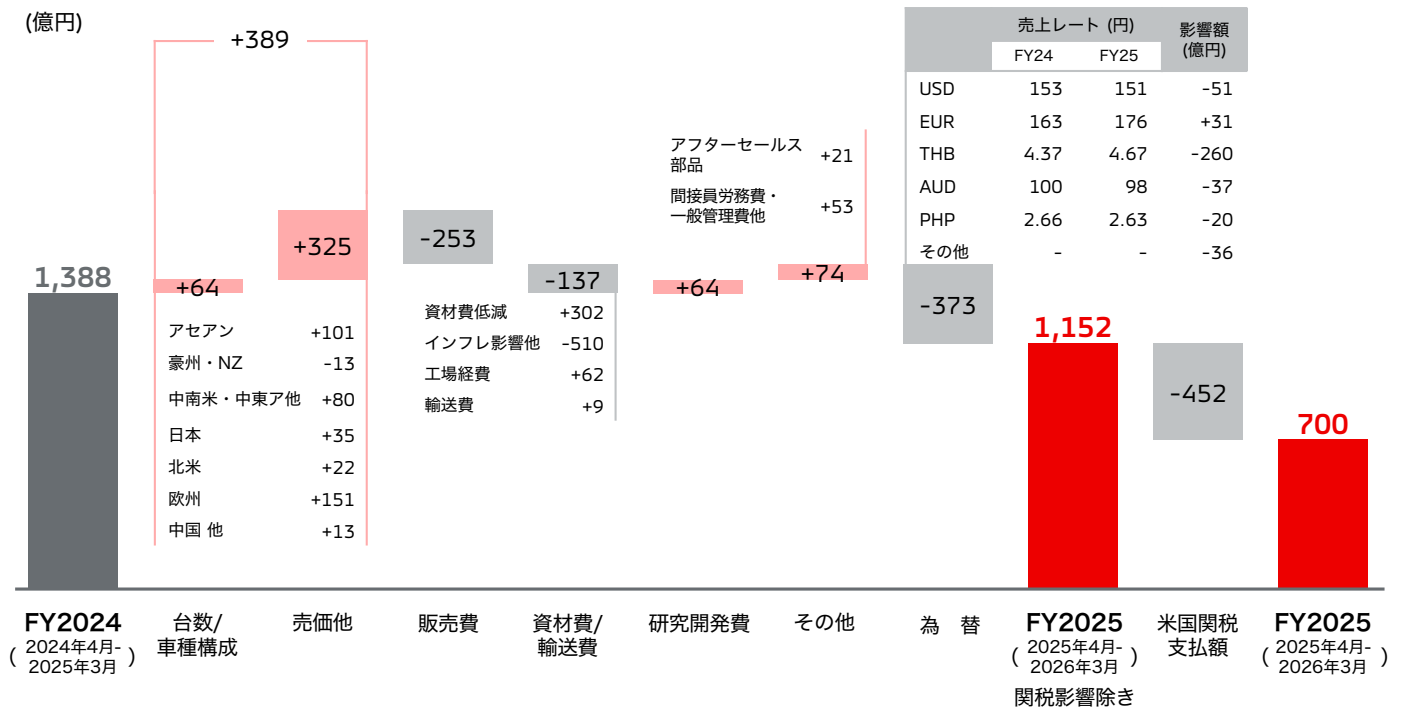
11

厳しい外部環境の中、当社は多面的な施策を積み重ねて事業の立て直しに取り組んでまいりました。足元では新型車投入による販売台数増加が、特に昨年12月から結果として現れてきており、回復軌道へと移りつつあります。

一方で販売環境改善の兆しが見えていない地域もあり、現時点の経営環境と足元の進捗を踏まえ、小売・卸売台数、売上高、の見通しについて、実態に即した形へと若干修正することといたしました。しかしながら、コスト削減努力の継続と現在の為替状況から通期の利益計画に関しては達成可能と判断し、据え置くことといたしました。

また、1株当たり配当も期初計画通り10円を維持いたします。

2025年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



今回見通しより、米国関税影響は直接支払額のみを表示する事とし、それに伴い他の項目も見直しております。

まず、台数/車種構成、売価他については、新型車効果と、これまで続けてきた売価改善効果により、合計で389億円の改善となります。

次に販売費は、豪州・NZや北米、アセアンでは競争激化の対応や、欧州での計画に沿った販売対策金を積み増す一方で、広告宣伝費はグローバルで抑制し、一部は吸収するものの、253億円のマイナス要因と見ています。

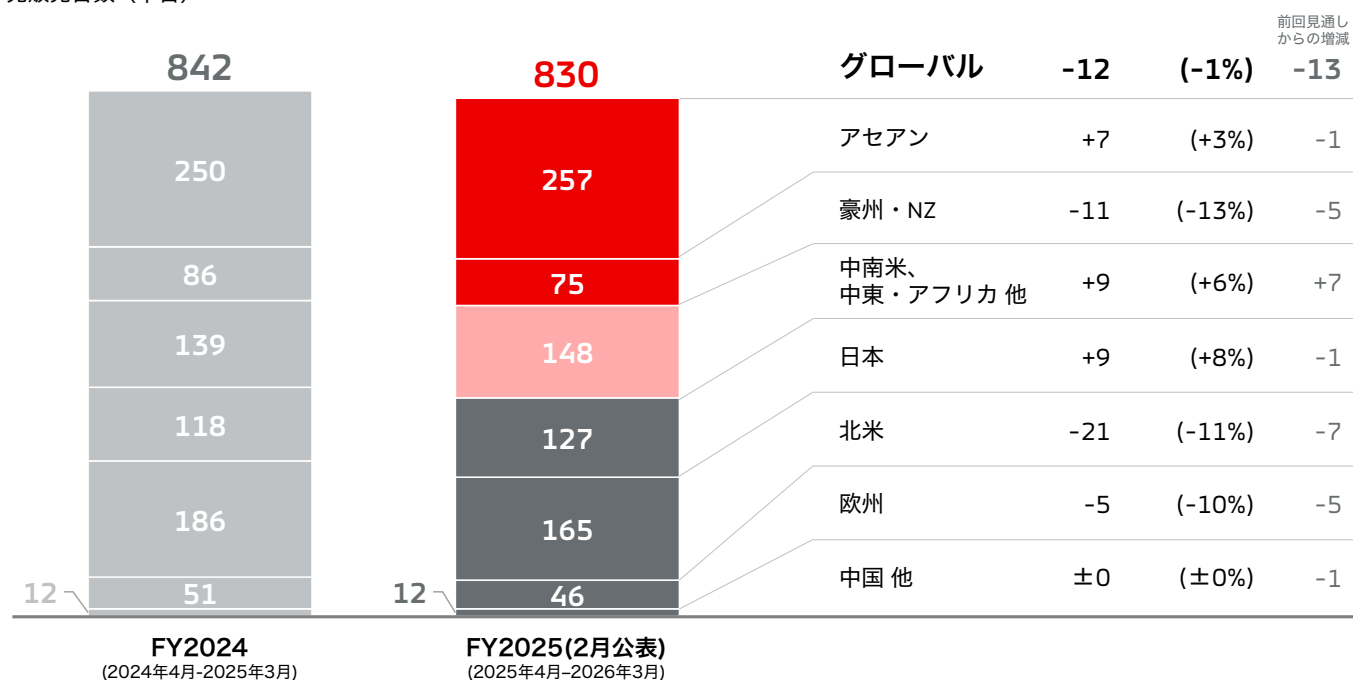
資材費/輸送費については、インフレや商品力向上に伴うコスト増を、資材費低減活動や工場の経費効率化によって一部吸収できる見通しです。しかしながら、全体では137億円のコスト悪化を見込んでいます。研究開発費は、効率的な運用が進んでいることもあり、前年度比では好転、その他の項目は、アフターセールス部品や労務費・一般管理費等の好転により、74億円の増益要因となる見込みです。

為替につきましては、米ドル安や豪ドル安に加え、コスト通貨であるタイバーツ高の影響もあり、373億円の減益要因です。

米国関税支払額については、通期で452億円と試算しております。

2025年度 小売販売台数見通し【前年度比】

小売販売台数（千台）



13

足もとの需要動向及びこれまでの販売実績を踏まえ、通期小売販売台数見通しを修正いたしました。

主に、豪州・NZ、北米、欧州等で、販売台数を引き下げています。

販売環境の厳しさは続くものの、新型車効果の本格化により、販売モメンタムは確実に回復基調を強めています。今後も、この上向きの流れを確かなものとするべく、着実に取り組みを進めてまいります。

1.2025年度第3四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

アセアン新型車投入：『デスティネーター』好調な滑り出し



インドネシア：累計小売販売台数 計画比+40%
フィリピン：累計小売販売台数 計画比+38%
ベトナム：予約受注台数 計画比3倍強



15

『デスティネーター』は、まず昨年7月にインドネシアで発売開始し、続いて11月にフィリピン、12月にはベトナムへ展開を広げてきました。いずれの国でも計画を上回る受注をいただいております、特にベトナムでは計画の3倍を超えるなど、非常に力強い立ち上がりとなっています。多くのお客様にご支持いただき、アセアンで非常に良いスタートを切ることができました。

ここからさらに、他のアセアン地域に加え、南アジア、中南米、中東、アフリカへと展開を広げ、最終的には約70カ国への投入を計画しています。各国でも、お客様の期待にしっかりお応えしながら、販売拡大を目指してまいります。

日本市場向け新型車投入：新型『デリカミニ』 新型『デリカD:5』



新型『デリカミニ』

- 小売販売台数：12月累計計画比+18%
- 類別構成比：DELIMARU Package 60%強



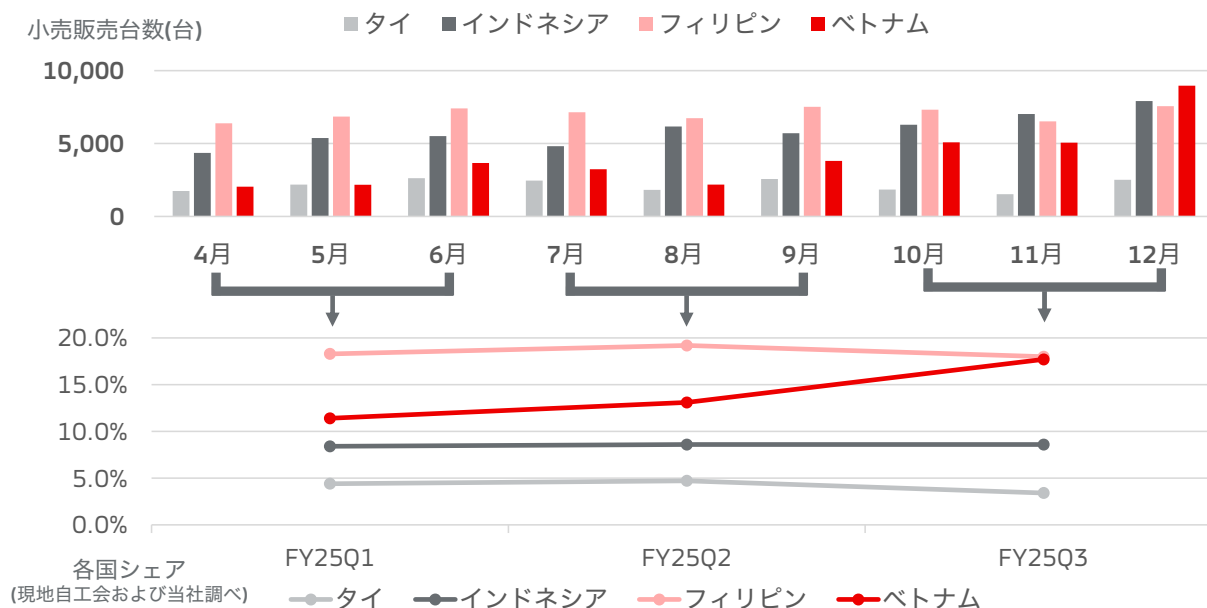
新型『デリカD:5』

- 予約受注：計画を上回る7,000台強の受注獲得
- 類別構成比：計画を上回る最上級グレード83%

国内市場では、『デリカミニ』と『デリカD:5』を相次いで刷新し、新しいデリカシリーズとして投入しました。発売以来、どちらも大変多くのお客様にご支持いただき、非常に好調なスタートを切っています。

今回のデリカシリーズは、“三菱自動車らしい遊び心と個性”をしっかりと磨き上げたモデルです。こうした独自性のある商品が、今後の販売拡大やシェア向上を力強く後押しすると考えています。当社はこれからも、他にはないユニークな価値をお客様にお届けする事で、国内市場での存在感を一段と高めてまいります。

アセアン市場での復調



アセアンの販売環境は依然として厳しく、先行きも不透明な状況が続いています。しかしながら、当社では新型車の投入をきっかけに、状況が着実に底を打ち、回復の兆しが見え始めています。特にベトナムでは、12月の単月販売が過去最高を更新し、ICEカテゴリーでは当社として初めてシェア1位を獲得するなど、力強い回復が数字として表れています。

今後も中国OEMなど新規参入者の増加により、競争環境は引き続き厳しいものになると想定しています。その中でも当社は、価格競争に偏るのではなく、お客様の期待に応える魅力的な商品ラインナップの強化と、きめ細かなサービスを積み重ねることで、三菱自動車らしい価値を提供してまいります。これにより、アセアンでの存在感を今後も着実に高めてまいります。



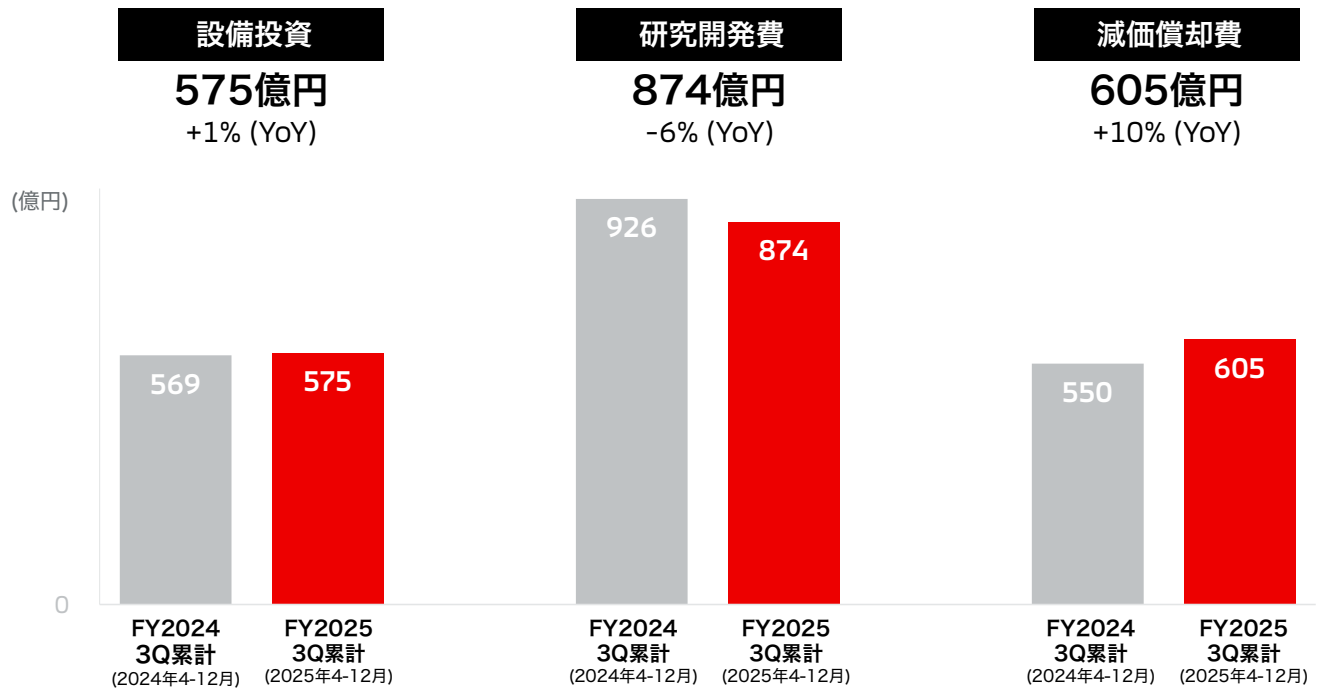
APPENDIX

2025年度第3四半期末 バランス・シート【前年度末比】



(億円)	FY2024 (2025年3月末)	FY2025 3Q (2025年12月末)	増減
資産合計	22,459	23,242	+783
うち現金及び預金	4,525	3,345	-1,180
負債合計	12,723	13,873	+1,150
うち有利子負債	3,148	4,214	+1,066
純資産合計	9,736	9,369	-367
自己資本 (自己資本比率)	9,344 (41.6%)	8,919 (38.4%)	-425
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	3,945	2,292	-1,653

2025年度第3四半期累計 設備投資・研究開発費・減価償却費



2025年度第3四半期累計 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY2024 3Q累計 (2024年4-12月)	FY2025 3Q累計 (2025年4-12月)	増減	FY2024 3Q累計 (2024年4-12月)	FY2025 3Q累計 (2025年4-12月)	増減
合計	19,893	19,765	-128	1,046	316	-730
- アセアン	4,192	4,330	+138	240	158	-82
- 豪州・NZ	2,350	2,009	-341	191	-60	-251
- 中南米、 中東・アフリカ 他	2,847	2,998	+151	141	90	-51
- 日本	4,422	4,503	+81	-86	103	+189
- 北米	5,299	4,581	-718	502	-37	-539
- 欧州	758	1,295	+537	55	57	+2
- 中国 他	25	49	+24	3	5	+2

2025年度 売上高見通し【前年度比】



(億円)	FY2024 (2024年4月-2025年3月)	FY2025 見通し (2025年4月-2026年3月)	増減
合計	27,882	29,000	+1,118
- アセアン	5,664	5,900	+236
- 豪州・NZ	3,211	3,000	-211
- 中南米、 中東・アフリカ 他	4,043	4,500	+457
- 日本	6,316	6,500	+184
- 北米	7,342	6,800	-542
- 欧州	1,271	2,200	+929
- 中国 他	35	100	+65

2025年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し

設備投資

900億円

-11% (YoY)

研究開発費

1,200億円

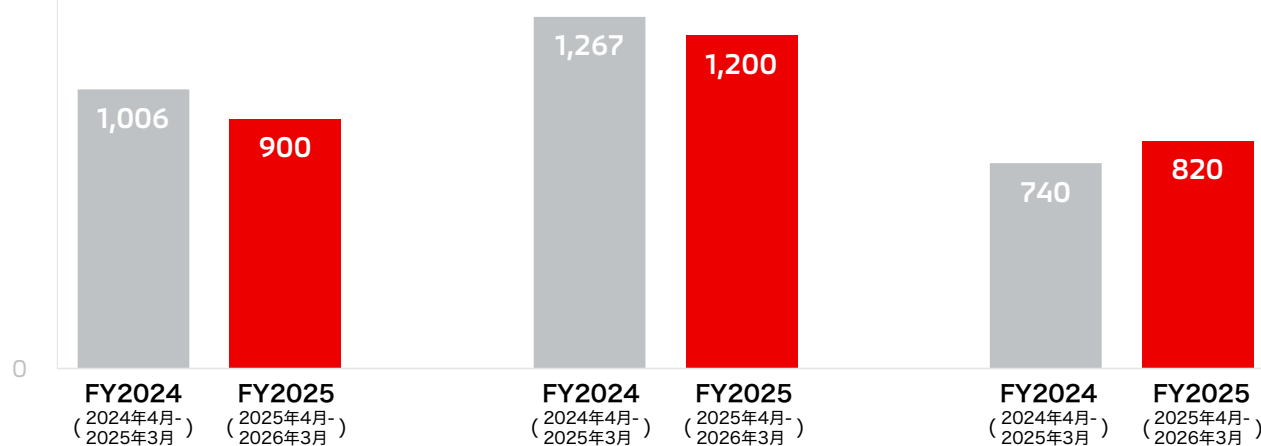
-5% (YoY)

減価償却費

820億円

+11% (YoY)

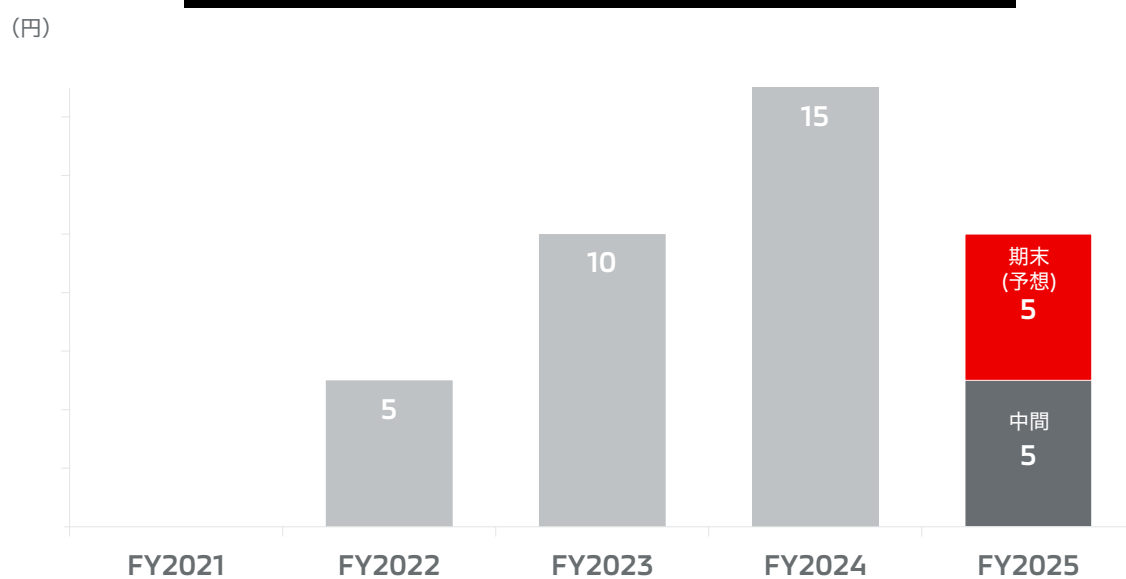
(億円)



2025年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 10円 (見通し)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。